

平成24年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年3月6日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ケア21

コード番号 2373 URL <http://www.care21.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 依田 平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理部長

(氏名) 大西 靖廣

TEL 06-6456-5633

四半期報告書提出予定日 平成24年3月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年10月期第1四半期の連結業績(平成23年11月1日～平成24年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年10月期第1四半期	2,951	31.8	44	47.7	108	18.5	50	47.8
23年10月期第1四半期	2,239	26.0	30	△25.0	91	30.5	34	3.1

(注)包括利益 24年10月期第1四半期 52百万円 (△10.3%) 23年10月期第1四半期 59百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年10月期第1四半期	2,118.48	—
23年10月期第1四半期	1,445.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年10月期第1四半期	9,709	1,710	17.5
23年10月期	8,531	1,644	19.2

(参考)自己資本 24年10月期第1四半期 1,700百万円 23年10月期 1,636百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年10月期	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00
24年10月期	—	—	—	—	—
24年10月期(予想)	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年10月期の連結業績予想(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,100	31.8	20	62.5	140	1.2	60	25.9	2,534.00
通期	13,500	33.4	300	104.8	600	49.7	265	76.7	11,191.82

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年10月期1Q	24,740 株	23年10月期	24,740 株
-----------	----------	---------	----------

② 期末自己株式数

24年10月期1Q	251 株	23年10月期	1,062 株
-----------	-------	---------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年10月期1Q	23,952 株	23年10月期1Q	23,751 株
-----------	----------	-----------	----------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報をもとに作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、一株当たり(予想)当期純利益算定の根拠となる株式数は、23,678株を使用しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日）におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興、回復に向けて徐々に動き出したものの、EU諸国の財政不安、歴史的な円高、タイで発生した洪水による影響等もあり、景気の先行きにつきましては、依然として不透明な状況で推移いたしました。

こうした外部環境にあつて、介護業界におきましては、「社会保障・税の一体改革」の一環として、在宅医療・在宅介護の充実を中心とした介護報酬改定案が1月後半に明らかになり、平成24年4月から、地域区分の見直し、ディサービスのサービス提供時間区分の見直しや介護職員処遇改善加算の創設など加算項目の見直し等々が実施され、当社の事業にも少なからざる影響を及ぼすものと考えられます。

このような状況のもと、当社グループは、独自に創設いたしました「誰伸び人事制度」のもと、雇用の安定を確保し、ご利用者様に品質の高いサービスを提供するため、職員の処遇改善および研修体制の充実 に努めてまいりました。また、こうした人事戦略を柱として、新規事業所・施設の開設など、営業基盤の拡大に注力してまいりました。

これらの結果、利用者数、利用者単価ともに前期より増加し、当第1四半期連結累計期間の売上高は29億51百万円（前年同四半期比31.8%増）、営業利益44百万円（同47.7%増）、経常利益1億8百万円（同18.5%増）、四半期純利益50百万円（同47.8%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の「介護職員処遇改善交付金」については、収入を営業外収益に計上する一方で、介護職員に支払う人件費を売上原価に計上しております。当第1四半期連結累計期間における当該交付金収入は、92,643千円（前年同四半期比20.3%増）であり、これにより営業利益が同額減少しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①在宅系介護事業におきましては、平成23年11月神奈川県（横浜市神奈川区）において、訪問介護ステーションを出店したことに続き、同年12月には大阪府（東大阪市）、兵庫県（尼崎市）、京都府（京都市山科区）の3拠点、平成24年1月には、福岡県（福岡市城南区）に訪問介護ステーションを出店いたしました。出店に際しては緻密なマーケティングと十分な人材育成をベースに推し進め、早期黒字化を図っております。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は14億30百万円、セグメント利益は2億89百万円となりました。

②施設系介護事業におきましては、平成23年11月に、「たのしい家四條畷」（大阪府四條畷市）、「たのしい家川崎中原」（川崎市中原区）の各グループホームをオープンいたしました。当第1四半期連結累計期間の売上高は12億34百万円、セグメント利益は1億30百万円となりました。

③その他

その他の事業におきましては、福祉用具関連サービス、訪問看護サービスならびに医療サポート事業等において積極的な営業展開を図り、売上伸長に注力してまいりました。また、当第1四半期に関連当事者から子会社化いたしました株式会社E E 21を新たに連結範囲に含めております。この結果、当事業部門の売上高は2億90百万円、セグメント利益は42百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億75百万円増加し、31億37百万円となりました。これは主として売上伸長に伴う売掛金の増加49百万円、連結子会社の増加に伴う現金及び預金の増加1億86百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ、9億2百万円増加し、65億71百万円となりました。これは主として、新規出店に伴うリース資産の増加6億66百万円、及びその他の有形固定資産の増加37百万円、差入保証金の増加1億8百万円、及び株式会社E E 21の子会社化に伴うのれんの増加78百万円によるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ11億78百万円増加し、97億9百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億29百万円増加し、27億31百万円となりました。これは主として短期借入金の増加3億3百万円、及び未払金の増加1億32百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ7億82百万円増加し、52億66百万円となりました。これは主として長期借入金の増加1億25百万円、リース債務の増加6億42百万円及び資産除去債務の増加19百万円によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ11億12百万円増加し、79億98百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ65百万円増加し、17億10百万円となりました。これは主として四半期純利益計上による利益剰余金の増加50百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少59百万円、及び、株式会社E E 21の子会社化に伴う自己株式の処分による株主資本の増加97百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成23年12月8日付け決算短信で発表いたしました業績予想と変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	701,098	887,157
売掛金	1,720,784	1,769,801
商品	9,252	10,503
その他	436,557	475,439
貸倒引当金	△5,394	△5,159
流動資産合計	2,862,298	3,137,742
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	3,888,629	4,555,429
その他（純額）	611,760	649,193
有形固定資産合計	4,500,389	5,204,622
無形固定資産	85,182	170,912
投資その他の資産		
投資有価証券	159,200	147,400
差入保証金	795,215	903,827
その他	133,981	150,397
貸倒引当金	△5,137	△5,670
投資その他の資産合計	1,083,258	1,195,954
固定資産合計	5,668,831	6,571,489
資産合計	8,531,130	9,709,231
負債の部		
流動負債		
買掛金	126,026	130,355
短期借入金	230,000	533,333
1年内返済予定の長期借入金	441,632	512,970
未払金	722,348	854,904
未払法人税等	205,123	56,482
賞与引当金	289,585	119,859
リース債務	170,793	200,386
その他	217,155	323,686
流動負債合計	2,402,665	2,731,977
固定負債		
長期借入金	510,638	636,536
リース債務	3,742,559	4,385,262
資産除去債務	60,717	80,389
その他	169,826	164,392
固定負債合計	4,483,741	5,266,580
負債合計	6,886,406	7,998,557

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	633,365	633,365
資本剰余金	463,365	463,365
利益剰余金	548,496	532,560
自己株式	△102,408	△22,747
株主資本合計	1,542,817	1,606,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,527	93,852
その他の包括利益累計額合計	93,527	93,852
少数株主持分	8,378	10,278
純資産合計	1,644,723	1,710,674
負債純資産合計	8,531,130	9,709,231

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)
売上高	2,239,381	2,951,481
売上原価	1,676,198	2,214,417
売上総利益	563,183	737,064
販売費及び一般管理費	532,796	692,192
営業利益	30,386	44,871
営業外収益		
受取利息	876	1,803
補助金収入	78,081	96,283
その他	631	1,814
営業外収益合計	79,589	99,901
営業外費用		
支払利息	16,689	28,442
その他	1,342	7,336
営業外費用合計	18,031	35,779
経常利益	91,945	108,993
特別利益		
負ののれん発生益	1,743	—
貸倒引当金戻入額	2,598	—
特別利益合計	4,342	—
特別損失		
固定資産除却損	100	156
減損損失	12,488	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,530	—
特別損失合計	23,119	156
税金等調整前四半期純利益	73,168	108,837
法人税等	38,835	56,194
少数株主損益調整前四半期純利益	34,332	52,642
少数株主利益	—	1,900
四半期純利益	34,332	50,741

四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	34,332	52,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,697	324
その他の包括利益合計	24,697	324
四半期包括利益	59,030	52,966
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,030	51,066
少数株主に係る四半期包括利益	—	1,900

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に介護事業本部を置き、「在宅系介護事業」「施設系介護事業」における各取り扱いサービスについての包括的な戦略を企画・立案し、事業活動を展開しております。従って、当社はこれらの事業形態を基礎とした「在宅系介護事業」、「施設系介護事業」の2つを報告セグメントとしております。

「在宅系介護事業」は、訪問介護サービス、居宅介護支援サービスなどを提供しております。「施設系介護事業」は、有料老人ホーム、デイサービス、グループホームなどを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,430,648	1,234,792	2,665,440	286,041	2,951,481	—	2,951,481
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	4,355	4,355	△4,355	—
計	1,430,648	1,234,792	2,665,440	290,396	2,955,837	△4,355	2,951,481
セグメント利益	289,374	130,331	419,705	42,764	462,470	△353,476	108,993

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、薬局事業、軽作業請負、教育事業、人材サービス事業等の各事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△353,476千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△345,029千円、リース取引に係る調整額△9,553千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間に株式会社E E21の株式を取得いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、78,432千円であります。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。